



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務企画本部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,516	△15.5	△2,071	—	△1,763	—	△6,445	—
2020年3月期	37,287	△9.8	△5	—	62	△92.7	△49	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △6,359百万円 (—%) 2020年3月期 734百万円 (754.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△439.80	—	△35.8	△4.2	△6.6
2020年3月期	△3.36	—	△0.2	0.1	△0.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,345	14,843	39.7	1,012.82
2020年3月期	47,222	21,202	44.9	1,446.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,843百万円 2020年3月期 21,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,012	2,413	△2,759	932
2020年3月期	1,737	△3,036	1,301	266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は定款において9月30日(第2四半期末)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	34.3	180	—	150	—	70	△94.4	4.78
通期	39,000	23.7	700	—	600	—	500	—	34.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,687,617株	2020年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2021年3月期	31,975株	2020年3月期	31,577株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,655,845株	2020年3月期	14,656,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,085	△17.4	△1,681	—	△1,452	—	△6,106	—
2020年3月期	24,327	△6.1	△266	—	180	△33.2	245	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△416.65	—
2020年3月期	16.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	29,041		13,952		48.0	952.03		
2020年3月期	38,658		19,966		51.6	1,362.34		

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,952百万円 2020年3月期 19,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 決算概要 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞し、回復の動きがあるものの、総じて厳しい状況となりました。足元では感染症の再拡大により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、主要な需要業界からの受注が大きく減少し、売上数量が大きく減少したことに加え、前年度に実施した貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響がなくなりました。原燃料等の市況が下落したことや経費等の固定費削減に取り組んだものの、業績は著しく悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高315億1千6百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失20億7千1百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常損失17億6千3百万円（前年同期は6千2百万円の経常利益）となりました。特別損益は、土地の売却益を計上した一方、固定資産減損損失を計上したことにより46億9千5百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損失は64億4千5百万円（前年同期は4千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野での売上数量が減少し、売上高は226億9千万円（前年同期比15.5%減）となりました。損益面では、原燃料等の市況が下落したことやコストダウン、固定費削減に取り組んだものの、売上数量の減少および前年度に実施した貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響がなくなったことから、18億2千4百万円の営業損失（前年同期は2億5千9百万円の営業損失）となりました。

#### [鑄鉄]

産業機械向けの売上数量は増加したものの、トラック等の商用車向け、建設機械向けの売上数量が減少し、売上高は75億4千7百万円（前年同期比12.2%減）となりました。損益面では、固定費削減に取り組んだものの、売上数量の減少および販売価格が下落したことから、4千5百万円の営業損失（前年同期は2億4千万円の営業利益）となりました。

#### [金型・工具]

自動車向け金型の売上高が減少し、売上高は12億7千9百万円（前年同期比30.2%減）となりました。損益面では、固定費削減に取り組んだものの、売上減少の影響が大きく、2億1百万円の営業損失（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、減損処理による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億7千7百万円減少し373億4千5百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ35億1千7百万円減少し、225億2百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ63億5千9百万円減少し、148億4千3百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加し、9億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費、売上債権及び棚卸資産の減少、仕入債務の増加等により、10億1千2百万円の収入（前年同期は17億3千8百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却による収入等により、24億1千3百万円の収入（前年同期は30億3千6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済等により、27億5千9百万円の支出（前年同期は13億1百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響からは回復する傾向にあるものの、感染症の再拡大などにより先行きの不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社グループとしては、需要の回復を受けて最大受注・最大生産を目指すとともに、コストダウン等の取り組みを強化し、固定費・経費の圧縮を継続してまいります。

2022年3月期の通期業績予想は売上高390億円、営業利益7億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。当期の業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期中間配当及び期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204	164
預け金	62	767
受取手形及び売掛金	7,069	6,803
製品	3,455	2,927
仕掛品	4,625	4,886
原材料及び貯蔵品	5,645	5,562
その他	417	237
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,473	21,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,613	13,676
減価償却累計額	△10,784	△11,096
建物及び構築物（純額）	3,829	2,580
機械装置及び運搬具	48,954	48,013
減価償却累計額	△41,740	△42,665
機械装置及び運搬具（純額）	7,214	5,348
土地	8,489	5,334
建設仮勘定	3,218	103
その他	3,003	2,917
減価償却累計額	△2,543	△2,659
その他（純額）	459	258
有形固定資産合計	23,211	13,625
無形固定資産	390	195
投資その他の資産		
投資有価証券	796	879
繰延税金資産	588	567
退職給付に係る資産	530	526
その他	261	234
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	2,147	2,180
固定資産合計	25,749	16,001
資産合計	47,222	37,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	3,277
電子記録債務	3,496	3,355
短期借入金	9,869	7,071
1年内返済予定の長期借入金	215	1,225
未払金	210	258
未払費用	1,054	1,141
未払法人税等	102	62
賞与引当金	415	321
営業外支払手形	452	192
その他	1,118	276
流動負債合計	19,627	17,182
固定負債		
長期借入金	1,115	275
再評価に係る繰延税金負債	990	971
役員退職慰労引当金	75	87
退職給付に係る負債	3,684	3,777
その他	526	207
固定負債合計	6,392	5,319
負債合計	26,020	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,489	△4,004
自己株式	△39	△39
株主資本合計	19,260	12,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	172
土地再評価差額金	2,153	2,202
退職給付に係る調整累計額	△283	△297
その他の包括利益累計額合計	1,942	2,078
純資産合計	21,202	14,843
負債純資産合計	47,222	37,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,287	31,516
売上原価	33,226	29,951
売上総利益	4,060	1,565
販売費及び一般管理費		
販売費	2,404	2,176
一般管理費	1,661	1,460
販売費及び一般管理費合計	4,066	3,636
営業損失(△)	△5	△2,071
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	35
受取賃貸料	74	21
保険配当金	33	33
助成金収入	3	298
その他	29	47
営業外収益合計	220	436
営業外費用		
支払利息	63	57
売上債権売却損	17	13
たな卸資産処分損	6	4
出向者人件費負担金	35	22
控除対象外消費税等	—	13
その他	30	17
営業外費用合計	152	128
経常利益又は経常損失(△)	62	△1,763
特別利益		
固定資産売却益	1	3,809
投資有価証券売却益	2	—
補助金収入	59	—
特別利益合計	64	3,809
特別損失		
固定資産処分損	136	40
固定資産圧縮損	58	—
減損損失	—	8,464
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	40	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	239	8,505
税金等調整前当期純損失(△)	△113	△6,459
法人税、住民税及び事業税	39	22
法人税等調整額	△104	△36
法人税等合計	△64	△14
当期純損失(△)	△49	△6,445
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△49	△6,445



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△49	△6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	100
土地再評価差額金	792	—
退職給付に係る調整額	41	△14
その他の包括利益合計	783	86
包括利益	734	△6,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734	△6,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,758	△38	19,529
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△49		△49
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△269	△0	△269
当期末残高	15,669	1,139	2,489	△39	19,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123	1,360	△324	1,159	20,688
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△49
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	792	41	783	783
当期変動額合計	△50	792	41	783	514
当期末残高	72	2,153	△283	1,942	21,202

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,489	△39	19,260
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,445		△6,445
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△49		△49
当期変動額合計	－	－	△6,494	△0	△6,494
当期末残高	15,669	1,139	△4,004	△39	12,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	72	2,153	△283	1,942	21,202
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△6,445
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	49	△14	135	86
当期変動額合計	100	49	△14	135	△6,359
当期末残高	172	2,202	△297	2,078	14,843

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△113	△6,459
減価償却費	1,878	1,954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△90	△94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	11
廃棄物処理費用引当金の増減額（△は減少）	△0	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△0	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	166	103
投資有価証券売却損益（△は益）	1	—
投資有価証券評価損益（△は益）	40	—
有形固定資産処分損益（△は益）	134	△3,769
固定資産圧縮損	58	—
減損損失	—	8,464
補助金収入	△59	—
受取利息及び受取配当金	△80	△35
支払利息	63	57
売上債権の増減額（△は増加）	1,088	266
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	349
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,331	444
未払消費税等の増減額（△は減少）	295	△433
その他	△100	152
小計	1,874	995
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△137	16
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,737</b>	<b>1,012</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,096	△1,135
無形固定資産の取得による支出	△90	△99
有形固定資産の売却による収入	3	3,811
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	8	53
利息及び配当金の受取額	80	35
補助金の受取額	59	—
その他	1	△249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,036</b>	<b>2,413</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,823	△2,798
長期借入れによる収入	120	420
長期借入金の返済による支出	△290	△250
リース債務の返済による支出	△16	△21
設備関係割賦債務の返済による支出	△52	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△63	△57
配当金の支払額	△219	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301</b>	<b>△2,759</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2	665
現金及び現金同等物の期首残高	264	266
現金及び現金同等物の期末残高	266	932

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、2020年6月に土地を売却したこと及び2021年3月に特殊鋼事業で減損損失を計上したことにより、「土地再評価差額金」が49百万円増加するとともに、「再評価に係る繰延税金負債」が18百万円減少しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,063百万円	－百万円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	800	800
計	845	845

## 3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	194百万円	－百万円
債権流動化に伴う買戻義務	1,974	1,679

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置	0百万円	0百万円
車輛運搬具	1	0
土地	—	3,809
計	1	3,809

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	8百万円	4百万円
構築物	25	16
機械装置	85	19
その他	15	0
計	136	40

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	255百万円	△61百万円

## 4 減損損失

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
特殊鋼生産設備等	富山県射水市他	機械装置及び土地等	8,464百万円

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

特殊鋼生産設備等については、特殊鋼製品の製造及び販売を行っている当社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,256百万円、機械装置及び運搬具3,987百万円、土地2,786百万円、建設仮勘定118百万円、その他143百万円、無形固定資産171百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次の通りであります。

## 「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

## 「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

## 「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,855	8,599	1,832	37,287	—	37,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	35	1	202	△202	—
計	27,020	8,634	1,834	37,489	△202	37,287
セグメント利益又は損失（△）	△259	240	12	△5	—	△5
セグメント資産	37,736	7,168	2,317	47,222	—	47,222
その他の項目						
減価償却費	1,256	524	97	1,878	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	420	7	1,938	—	1,938

(注) 1 セグメント売上高の調整額△202百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,690	7,547	1,279	31,516	—	31,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	10	1	141	△141	—
計	22,818	7,558	1,280	31,657	△141	31,516
セグメント損失（△）	△1,824	△45	△201	△2,071	—	△2,071
セグメント資産	28,100	7,078	2,166	37,345	—	37,345
その他の項目						
減価償却費	1,357	503	93	1,954	—	1,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882	126	4	1,013	—	1,013

(注) 1 セグメント売上高の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
32,790	4,345	151	37,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,671	特殊鋼、金型・工具



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
27,009	4,417	89	31,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	6,599	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	合計
減損損失	8,464	—	—	8,464

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,446.70円	1,012.82円
1株当たり当期純損失（△）	△3.36円	△439.80円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△49	△6,445
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△49	△6,445
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,656	14,655

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 決算概要

## 2021年3月期 決算概要

2021年5月11日  
日本高周波鋼業株式会社

連結

## 1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

	前期 2020年 3月期	当期 2021年 3月期	(対前期)		予想 2022年 3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	37,287	31,516	△5,770	△15.5	39,000	7,483	23.7
営業利益	△5	△2,071	△2,066	—	700	2,771	—
経常利益	62	△1,763	△1,826	—	600	2,363	—
特別損益	△175	△4,695	△4,520	—	△40	4,655	—
税金等調整前当期純利益	△113	△6,459	△6,346	—	560	7,019	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△49	△6,445	△6,396	—	500	6,945	—
売上高経常利益率	0.2%	△5.6%	—	—	1.5%	—	—
1株当たり当期純利益	△3円36銭	△439円80銭	—	—	34円12銭	—	—
設備投資額	1,938	1,013	△925	△47.7%	1,020	6	0.7%
減価償却費	1,878	1,954	76	4.1%	1,470	△484	△24.8%
連単 倍率	売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属す る当期純利益	1.53 — 0.35 —	1.57 — — —				

## 2. セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

	実績					
	前期(2020年3月期)		当期(2021年3月期)		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	26,855	△259	22,690	△1,824	△4,165	△1,565
鋳鉄	8,599	240	7,547	△45	△1,051	△286
金型・工具	1,832	12	1,279	△201	△553	△214
合計	37,287	△5	31,516	△2,071	△5,770	△2,066

## 3. 2020年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 原燃料等市況下落	9	1. 売上数量・構成	21
2. 固定費削減	6	2. 貯蔵品会計処理方法変更影響	11
3. 雇用調整助成金	3	3. 販売価格下落	7
4. コスト改善	1		
5. その他	2		
計 (A)	21	計 (B)	39
		差引 (A)-(B)	△18

## 4. 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想	
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期	
					年間	第2四半 期累計
売上高	39,445	41,317	37,287	31,516	39,000	19,500
営業利益	1,148	748	△5	△2,071	700	180
経常利益	1,284	846	62	△1,763	600	150
特別損益	△257	△440	△175	△4,695	△40	△20
税金等調整前当期純利益	1,027	405	△113	△6,459	560	130
親会社株主に帰属する 当期純利益	856	244	△49	△6,445	500	70
設備投資額	3,695	4,513	1,938	1,013	1,020	
減価償却費	1,613	1,831	1,878	1,954	1,470	

## 個 別

## 1. 当期の業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期 2020年 3月期	当期 2021年 3月期	(対前期)	
			増減	増減率
(売上数量)	(71.1)	(57.8)	(△13.3)	(△18.8)
売上高	24,327	20,085	△4,242	△17.4
営業利益	△266	△1,681	△1,414	—
経常利益	180	△1,452	△1,632	—
特別損益	△126	△4,693	△4,567	—
税引前当期純利益	53	△6,145	△6,199	—
当期純利益	245	△6,106	△6,352	—
売上高経常利益率	0.7%	△7.2%		
1株当たり当期純利益	16円76銭	△416円65銭		
1株当たり配当金	—	—		
(内、期末配当金)	—	—		
配当性向	—	—		
設備投資額	1,437	858	△578	△40.3%
減価償却費	1,187	1,293	105	8.9%

## 2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実 績					
	前期(2020年3月期)		当期(2021年3月期)		増 減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	28.8	9,278	22.8	6,850	△6.0	△2,428
特殊合金	14.4	8,838	11.4	7,378	△2.8	△1,459
軸受鋼	27.9	6,210	23.6	5,855	△4.5	△354
合 計	71.1	24,327	57.8	20,085	△13.3	△4,242

## 3. 2020年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料等市況下落	8	1. 売上数量・構成	14
2. 固定費削減	4	2. 貯蔵品会計処理方法変更影響	10
3. コスト改善	1	3. 販売価格下落	5
4. 雇用調整助成金	1	4. 子会社配当	2
5. その他	1		
計 (A)	15	計 (B)	31
		差引 (A)-(B)	△16

## 4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実 績			
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
(売上数量)	(80.2)	(80.3)	(71.1)	(57.8)
売上高	24,609	25,920	24,327	20,085
営業利益	305	48	△266	△1,681
経常利益	573	269	180	△1,452
特別損益	△138	△417	△126	△4,693
税引前当期純利益	435	△147	53	△6,145
当期純利益	467	△84	245	△6,106
設備投資額	2,454	3,413	1,437	858
減価償却費	1,065	1,152	1,187	1,293